

# 「教職実践演習」のカリキュラム開発への取組 ～一般学部教職課程における試み～

## A Study of Curriculum Development of Practical Seminar for Teaching Job in the Open System Teacher Education

浅羽 浩

- I はじめに
- II 「教師に求められる力」と「教職実践演習」において育成する資質・能力
- III 「教師に求められる資質・能力」と「児童・生徒に育む力」
- IV 教育実習における学生の自己評価
- V 本学経営学部教職課程の特色と学生の実態
- VI 本学における「教職実践演習」カリキュラム開発の歩み
- VII まとめ
- VIII 今後の課題

教育職員免許法改正に伴い、四年制大学においては2013（平成25）年度から必修科目となった「教職実践演習」のカリキュラム編成やその実施方法について、各大学が試行錯誤する中で改善を重ねている。教育学部教員養成課程と開放制のもとで教職課程を置く一般学部とでは、学生の進路状況が大きく異なり、特に後者においては、四年生後期必修科目の運用の在り方に工夫を凝らしている。

静岡産業大学経営学部では、教員免許状取得者の概ね75%が民間企業に就職している。このため、「教職実践演習」開講以前から、四年生の後期に教職課程必修科目を開講してきた本学経営学部においては、教職に就いても、その他の職に就いても、同様に求められる資質・能力、すなわち、社会人基礎力やジェネリック・スキル（基礎的・汎用的能力）の育成を念頭に置いたカリキュラム編成を心がけてきた。その一つは、明らかにしたい課題に粘り強く取り組む力、探究力であり、もう一つは、生徒や同僚と心を通わせて交流しようとする力、人間力である。「教職実践演習」開講後は、特に探求力・学び続ける力を育成することに力点を置き、模擬授業や課題研究発表を中核に据えた学修を行っているが、学生たちの取組は概ね良好であり、真摯な取組

が見られる。

本論文は、開放制のもと教員養成を行っている本学経営学部教職課程における、2012（平成24）年度から2016（平成28）年度までの五年間のカリキュラム開発の歩みについて、その基本的な考え方及び実践内容について報告するとともに、その効果を検証し課題を整理することにより、学生の実態を踏まえた一層魅力的なカリキュラム開発の手がかりを得ることをねらいとする。

### I はじめに

#### (1)「教職実践演習」開設の趣旨

「教職実践演習」は、2006（平成18）年7月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（以下、「平成18答申」）において、教職に関する科目（必修科目）として開設することが提言された。この答申を受けて、2009（平成21）年4月に「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、四年制大学においては、2010（平成22）年度入学生が四年生となる2013（平成25）年度から「総合演習」に替わり必修科目となった。

教職実践演習は、「当該演習を履修する者の教科に関する科目及び教職に関する科目（教

職実践演習を除く。)の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するものとする。<sup>1)</sup>と規定されているように、教員の質保証を趣旨としている。

また、平成18年答申の中でも、「教職実践演習(仮称)は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に結合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標に照らして最終的に確認するものであり、いわば、全学年を通じて「学びの軌跡の集大成」として位置づけられるものである。学生はこの科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活を円滑にスタートできるようにすることが期待される。<sup>2)</sup>としている。下線を付した箇所は、「教職実践演習」のポイントが記されている部分であり、本学において、カリキュラム開発上、留意してきたところである。

まず、第一に「教職課程外での様々な活動を通じて」については、学生たちは、大学の教職課程における学修に加え、部活動・サークル活動・自治会活動、ボランティア活動、アルバイト等、実に多種多様な経験をおして成長している。このうち、特に部活動・サークル活動・自治会活動等での経験は、教員として必要な資質・能力の形成に大きな役割を果たしている。「教員に求められる資質・能力」の一つである「人間力」は、教育課程外の諸活動において培われる部分が大きく、本学の学生たちの多くが部活動等に参加していることは強みとなっている。これに関連して、教職課程履修学生には、小・中学校における教育支援ボランティア、高等学校における部活

動支援ボランティア、青年の家における野外活動支援ボランティア等、各種ボランティア活動に参加することを推奨しており、これらに参加する学生は有益な経験を積んでいる。本学教職課程の広義のシラバスは後掲の表5のとおりである。

次に、「課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標に照らして最終的に確認する」については、本学は、教員養成の目標として、「地域産業の振興及び地方文化の発展に寄与できる人材を育成することを使命とする大学であり、教職課程においては、専門的な知識・技術及び豊かな教養を備えた教員を養成し、主として、本県の中学校・高等学校教育に貢献する」ことや「学生が経営学部・情報学部で学んだ専門知識を、教員となって学校教育の場に提供することにより、次世代を担う地域社会の人材養成に貢献する」ことを目標としている<sup>3)</sup>。従って、専門的な知識・技術及び豊かな教養を備えた教員を養成することを目標としていることを押さえてカリキュラム開発を行ってきた。

最後に、専門的な知識・技能等を修得する際、学生が「教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い」という趣旨を踏まえ、後に考察するように、「教職実践演習」開講後、試行錯誤を経て、平成28年度には教育実習をおして学生が自分の課題を発見し、解決に向けて課題研究をし成果を発表する学修を核に据えたシラバスを編成・実施した。

## (2) 教職課程履修学生の実態

文部科学省の調査によると、全国の国立大学教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の過去5年間の教員就職率は平均して70%程度となっている<sup>4)</sup>。なお、この教員就職者

1) 教育職員免許法施行規則第6条の別表の備考十一にある。下線部は浅羽。

2) 2006(平成18)年7月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」「別添1教職実践演習(仮称)について 1. 科目の趣旨・ねらい」にある。下線部は浅羽。

3) 静岡産業大学「教員養成の目標及び目標達成のための計画」大学HPにおいて公開している。

4) 文部科学省 報道発表 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成27年3月卒業者の就職状況等について 2016年1月29日

の中には正規採用教員のほか臨時的任用（いわゆる講師）による就職者が35～37%程度と含まれている。平成11年前後には、教員就職率が30%台まで低下したことがあったが、近年教員就職率が70%程度まで高まっている背景には大量退職期を反映した採用人数の大幅増加がある。

全国の国立大学教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況調査に準じて、本学経営学部の平成24年度から平成28年度までの過去5年間の教員免許状取得者及びその進路状況を整理すると、表1のとおりである。毎年、入学生の概ね20%が教職課程を履修し、卒業時に、このうち約半数の学生が教育職員免許状を取得している<sup>5)</sup>。

表1 経営学部教員免許状取得者の就職状況

	免状 取得 許 取 者	就職者		大学院 等へ の 進 学 者	教 員 就 職 率
		教 員 就 職 者	教 員 以 外 へ の 就 職 者		
平成25年3月	33人	11人	21人	1人	34%
平成26年3月	52人	9人	43人	0人	17%
平成27年3月	32人	7人	22人	3人	24%
平成28年3月	27人	9人	18人	0人	33%
平成29年3月	22人	6人	16人	0人	27%

\* 「教員就職率」は免許状取得者から大学院等への進学者を除いた就職者を母数とする割合

本学の免許状取得者の過去5年間の教員就職率は、平均25%程度であり、75%（四人に三人）は民間企業等に就職している。こうした学生の実態を踏まえて、四年生後期の必修科目である「教職実践演習」のカリキュラム開発を行うことが必要となる。

## II 「教師に求められる力」と「教職実践演習」において育成する資質・能力

「教師に求められる力」については、松永・岩崎が、臨時教育審議会第二次答申（1986（昭

和61）年）以降、教育職員養成審議会や中央教育審議会の数次に亘る審議会における検討を経て、「いつの時代も教員に求められる資質能力」と「今後特に教員に求められる資質能力」が整理されてきた経緯を紹介している<sup>6)</sup>。これまでの提言の中で、広く言及されており、静岡県教育委員会も求める教員像として示しているのが<sup>7)</sup>、教育職員養成審議会答申において整理されている「いつの時代も教員に求められる資質能力」である<sup>8)</sup>。これを改めて確認すれば、次のとおりである。

- ア 教育者としての使命感
- イ 人間の成長発達についての深い理解
- ウ 幼児・児童・生徒に対する教育的愛情
- エ 教科等に関する専門的知識
- オ 広く豊かな教養
- カ 以上を基盤とした実践的指導力

その後、2005（平成17）年10月の中央教育審議会答申においては、優れた教師の条件として、次のア・イ・ウを示している<sup>9)</sup>。

- ア 教職に対する強い情熱
- イ 教育の専門家としての確かな力量
- ウ 総合的な人間力

そして、2012（平成24）年8月の中央教育審議会答申（以下、「平成24年答申」）において、「これからの教員に求められる資質能力」として、次のア～ウが示された<sup>10)</sup>。

- ア 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）
- イ 専門職としての高度な知識・技能
- ・ 教科や教職に関する高度な専門的知識（グローバル化、情報化、特別支援教育その他の新たな課題に対応できる知識・技能を含む）

5) 2017年3月 静岡産業大学経営学部学務課調査による。

6) 松永由弥子・岩崎崎「求められる教員の資質能力と教職実践演習のあり方」『環境と経営』2012年

7) 『平成29年度静岡県公立学校教育職員採用選考試験募集要項』による。

8) 教育職員養成審議会答申「新たな時代に向け

た教員養成の改善方策について（第一次答申）」（1997（平成9）年7月）

9) 2005（平成17）年10月の中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」による。

10) 2012（平成24）年8月の中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」による。下線部は浅羽。

- ・新たな学びを展開できる実践的指導力（基礎的・基本的な知識・技能の習得に加えて思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題研究型の学習、協働的な学びなどをデザインできる指導力）
- ・教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力
- ウ 総合的な人間力（豊かな人間性や社会性、コミュニケーション力、同僚とチームで対応する力、地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力）

アの、「探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力」は、先行き不透明な時代であり、教職生涯にわたり必要な知識・技能の習得に努める必要があるとの認識に基づき重視されたものである。

イの「高度な専門的な知識（グローバル化、情報化、特別支援教育その他の新たな課題に対応できる知識・技能を含む）」は、時代や社会の変化に伴う要請に基づくものである。同じく、イの「新たな学びを展開できる実践的指導力（基礎的・基本的な知識・技能の習得に加えて思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題研究型の学習、協働的な学びなどをデザインできる指導力）」は、いわゆる「アクティブ・ラーニング」を指導できる指導力を求めるものである。これは、近年の学習科学の成果を踏まえ、新たに求められるようになってきたものであり、今後は、いつの時代にも求められる資質能力としての性格を強めていくと思われるが、現時点では時代の要請に基づく資質・能力としての性格も有している。

ウの「総合的な人間力」については、いつの時代にも求められる資質・能力であり、近年の社会の変容に伴い時代の要請として改めて強調されてきたといえる。

さらに、2015（平成27）年12月の中央教育

審議会答申（以下、平成27年答申）では、これからの教員に求められる資質能力について、次の三項目を示している<sup>11)</sup>。

- ◆ これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。
- ◆ アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。
- ◆ 「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。

平成24年答申と平成27年答申で示されている教師に求められる資質・能力は、下線部を対照すれば、基本的に共通しているといえる。

ところで、平成18年答申において、「教職実践演習」の中で取り扱うことを求めている事項は、次の4項目である<sup>12)</sup>。

- ① 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
- ② 社会性や対人関係能力に関する事項
- ③ 幼児児童生徒理解や学級経営に関する事項
- ④ 教科・保育内容等の指導力に関する事項

米沢等による調査では、小学校教員養成を行っている国公私立大学教員養成系大学・学

部は浅羽。

<sup>12)</sup> 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」2006年7月による。

<sup>11)</sup> 2015（平成27）年12月の中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」による。下線

部から抽出した201校のうち、88.4%が、この4項目をベースとしてスタンダード（教員に求められる資質・能力の基準）を作成している<sup>13)</sup>。

この①～④は、「いつの時代も教員に求められる力」であり、いずれも教師として欠くことの出来ない資質・能力であるといえるが、この中で、教師の資質・能力の中核的な力は、④の「教科指導力」である。教師としての中核を構成する業務が担当教科・科目の学力を育成することであることは免許状が「教科」ごとに交付されていることから裏付けることができる。また、教科の指導力が不十分な教員は、教師としての使命や責任を果たしているとはいえ（①）、生徒の信頼を得ることも困難であることから、生徒や同僚教員、さらには保護者等との良好な人間関係を形成することも困難である（②）。生徒は知識・技能を高めたいと願っているが、その期待に応えることができなければ、生徒理解以前であり、信頼を得られない教師の学級経営や生徒指導は成立しないであろう（③）。このように、④の「教科の指導力」は、教師に求められる資質・能力の中で中核的な位置を占めると言える。

「教科指導力」は担当教科の教育内容及び教科指導法に関する高度な知識・技能、思考力・判断力・表現力等であるが、これらは、急速に変化しつつある今日の社会においては、教職生涯を通じて獲得し、かつ高めていく以外にないものである。従って、教師に求められる資質・能力が「探究心」や「教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力」であることは、平成24年答申で述べられているとおりである。こうした資質・能力は、児童・生徒が修得すべき学力と基本的に通底することについては、十分留意しておく必要がある。

平成18年答申、平成24年答申、平成27年答

申を踏まえ、「教師に求められる資質・能力」を整理したものが図1である。「教師に求められる資質・能力」は、「使命感・責任感・教育的愛情」「社会性・対人関係能力」及び「教科指導力」を基盤として構成され、これらを備えていない教師が「生徒指導力」を備えることは困難である。また、授業を中心とした「教科指導力」においては、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」を図る授業を実践する力を備えることができ、初めて、「アクティブラーニング」の指導を行うことができる<sup>14)</sup>。

教員には、新規採用一年目から学級経営、教科指導、部活動指導等において専門職としての実践的な指導力が求められており、近年、教師の成長・発達をゆとりを持って長い目で見守るゆとりが欠けている等の指摘がある<sup>15)</sup>。生徒指導や保護者対応など、学校現場で日々生起している諸課題に対応する資質・能力は最終的には、学校現場で経験を重ねることをとおしてしか身に付けることのできないものであり、学部教育において修得を目指す資質・能力は、普遍的な性格の濃い資質・能力を優先することが望ましい。「新たな課題に対応できる知識・技能」、いわば「現代的な課題に対応する力」は、教育ボランティア等をおして、学校現場に最も近い場で、若しくは採用後、学校現場において段階的に修得することが現実的であり効率もよい。こうしたことから、本学経営学部における「教職実践演習」においては、教科指導力の育成を重視しながら模擬授業等に取り組み、2016（平成28）年度においては、学生一人一人の問題意識に基づき課題研究発表を実施した。

このように、学部教育において修得すべき資質・能力、若しくは、確認すべき資質・能力は、「教科指導力」を中核とした「使命感・責任感・教育的愛情」「社会性・対人関係能力」

13) 米沢崇・久保研二・宮木秀雄「教員養成の質保証に向けた教職実践演習のモデル開発に関する研究(1)～大学教員と事務職員を対象とした調査の結果を中心に～」『学校教育実践学研究』2016 第22巻

14) 浅羽 浩「新しい学びを取り入れた養成・研修

の実際」教員を育て磨く専門誌SYNAPSE 2015年2月号 ジアース教育新社

15) 姫野完治・石橋研一・神居隆・斎藤孝「教職実践演習のカリキュラム開発と試行」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要第33号2011年

及びであると押さえ、「教職実践演習」のシラバス開発を行ってきた。

なお、平成24年答申において示されているア・イ・ウは、簡潔に表現すれば、「意欲(情熱)」「専門的な知識・技能(実力)」「人間力」であり、あらゆる職種において求められる資質・能力であると言ってよい。そして、「専門的な知識・技能」を修得する方法を身に着ける(学び方を学ぶ)ことは、他の職種にも転移するものであり、教科や教職に関する内容について深まりのある課題研究を行うことは、教職以外の道に進む者にとっても有益な経験であると押さえた。

### Ⅲ 「教師に求められる資質・能力」と「児童・生徒に育む力」

教育の目的は、「生きる力」を育成することであることは、現行の『中学校学習指導要領』(平成20年3月告示)等において再確認されている。また、「生きる力」については、1996(平成8)年7月の中央教育審議会第一次答申において、次のように定義されている。

「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。<sup>16)</sup>」

この中で、「生きる力」が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」から構成されることが述べられているが、その後、2003(平成15)年10月の「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)」において、「生きる力」が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」であることが改めて整理され、答申の概要の中では図示された。

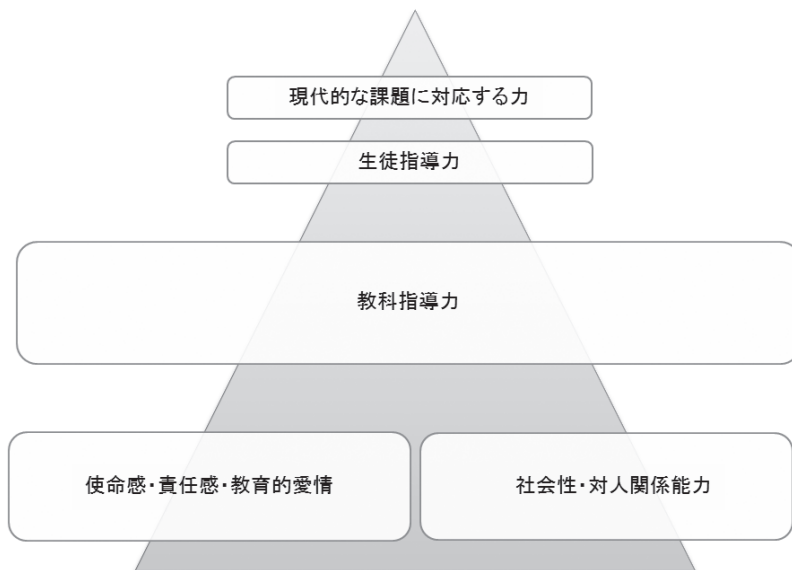


図1 教師に求められる資質・能力

(平成18年答申、平成24年答申、平成27年答申を踏まえて作成 浅羽 平成29年4月)

<sup>16)</sup> 1996(平成8)年7月の中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方に

ついて」による。下線部浅羽。

ところで、教育において児童・生徒に育成する学力については、「学力低下論争」を経て、2007(平成19)年6月の「学校教育法」改正により、第30条2項において、①～③の三つの要素が示された。

- ①「基礎的な知識及び技能」
- ②「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」
- ③「主体的に学習に取り組む態度」

また、2014(平成26)年12月の中央教育審議会答申(以下、「平成26年答申」)では、「生きる力」が「豊かな人間性」「健康・体力」「確かな学力」から構成されることを確認し、このうち「確かな学力」について、教育基本法第30条2項で定めた学力の三要素を、「社会で自立して活動していくために必要な力」という観点から捉え直して、次のように整理した<sup>17)</sup>。

<高等学校教育で育成する学力>

- (i) これからの時代に社会で生きていくために必要な、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・多様性・協働性)」を養うこと、
- (ii) その基盤となる「知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」を育むこと、
- (iii) さらにその基礎となる「知識・技能」を習得させること。

<大学において育成する学力>

それ(高等学校教育において育成した学力)を更に発展・向上させるとともに、これらを総合した学力を鍛錬すること。

Ⅱで述べたように、「教職実践演習」において確認することが求められている教師としての資質・能力は、中等教育や高等教育において生徒・学生が修得すべき学力と通底しているといえる。

そして、2016(平成28)年12月の中央教育審議会答申(以下、「平成28年答申」)では、育成すべき資質・能力について、次のような整理がされている<sup>18)</sup>。

- ①「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」
- ②「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」
- ③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」

このように流れを追うと、平成24年答申や平成27年答申で述べられている「こらからの教師に求められる資質能力」の中に、「新たな課題に対応できる知識・技能」「新たな学びを展開できる実践的指導力」「教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力」等、教師の役割を果たすことから必然的に備えなければならない指導力に関する資質能力が重要な柱となっていることはいうまでもないことであるが、ここで留意すべきことが二つある。

その一つは、「新たな課題に対応できる知識・技能」「新たな学びを展開できる実践的指導力」等の基盤となる資質・能力、すなわち、教師が大前提として備えていなければならない資質能力が、児童・生徒に培おうとしている「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」と通底していることを確認しておくことである。

もう一つは、平成26年答申、平成28年答申において、一定の知識・技能を基盤として、それらを活用し、生きることや社会に対してどのように向きあっていくかという「学びに向かう力・人間性等」の主体性の重要性が特に強調されていることである。これらは、「自分ごととしての学び」の重要性と言い換えて

<sup>17)</sup> 2014(平成26)年12月の中央教育審議会による「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～(答申)」

<sup>18)</sup> 2016(平成28)年12月の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」「2. 資質・能力の三つの柱に基づく教育課程の枠組みの整理」より

もよい。「学ぶこと」と「生きること」は深く結びついており、一つの事柄を学んだことは、そもそも何が分かったことになるのか、すると、次に分かりたいことは何かと次々と問うていくことこそが、学力の基盤にあるという、佐伯、波多野、駒林等が永年にわたり説いてきた知見である<sup>19)</sup>。このような認知科学や教育心理学の成果を平成28年答申は、取り入れた記述となっている。

こうした学びを、教師の卵である学生たちにも体験させることを重視したいと考え、「教職実践演習」のカリキュラム開発・実施に当たってきた。

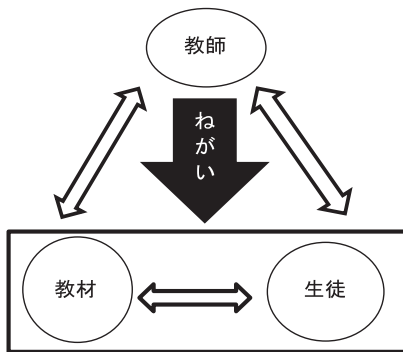


図2 教師・教材・生徒  
(作成 浅羽 2017)

教師は、授業をするに当り、『学習指導要領』や教科書を踏まえて、何を教えるか（教育内容）を押さえ、その教育内容をどのようなテキスト（教材）を用いて生徒に提示するかを検討し、さらに、そのテキストを生徒に提示して、どのような発問や指示をするか（教授行為）を選択する。その際、何よりも求められるのは、教育内容や教材に関する「深い理解」であり、「生きて働く「知識・技能」」である。そして、教育内容・教材・教授行為の検討は、生徒の実態を把握することから始まる。

ここで、大切なことは、教師が教育内容・教材・教授行為を検討する際、生徒に教材とどのように向きしてほしいかについて、教師としての「ねがい」を持つことである。これらの関係を図示すると、図2のとおりである。教師が「どのように世界と向き合い、生徒にどのような生き方を期待しているのか」、教師の「学びに向かう力、人間性等」が授業の基盤になくしてはならない。教材を提示することは、生徒にそもそも何を提示しているのかということを知る教師でありたい。このように、平成28年答申で示された、生徒に育成すべき資質・能力の③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」は、まずもって、教師自身が備えるべき資質・能力であることを押さえたい。

このように、今後、初等中等教育において修得を目指す学力を念頭に置きつつ、「教職実践演習」のシラバス開発に取り組んできた。

#### IV 教育実習における学生の自己評価

I(1)で述べたように、四年生後期の必修科目である「教職実践演習」は「教員として必要な知識技能を修得したことを確認する」（教育職員免許法施行規則第6条）をねらいとしている。そして、学生一人一人が『履修カルテ』を作成し、教職課程の学修をとおして身に付けてきた資質・能力を自己評価することを求めている。本学では、『履修カルテ』と並行して、『教育実習ノート』においても「自己評価シート」を掲載し、教育実習終了後、教育実習を振り返り、教師として必要な資質・能力をどの程度身に付けているかを自己評価させている。具体的には、表2に示すように、17項目からなる「自己評価シートを使用している<sup>20)</sup>。

19) 佐伯胖『考えることの教育』1982年 国土社新書  
波多野誼余夫「基礎学力と基礎的下位技能」1985年『教育心理学年報25集』日本教育心理学会編  
駒林邦男「基礎学力と義務教育」1985年『教育心理学年報25集』日本教育心理学会編

20) 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」2006年7月「別添1 教職実践演習（仮称）について」で示された「到達目標及び目標到達の確認指標例」を基に調整して作成している。  
駒林邦男「基礎学力と義務教育」1985年『教育心理学年報25集』日本教育心理学会編



表2 教育実習を振り返って（自己評価）

みなさんは、「教育実習」を終了し、教職課程の履修の最終段階を迎えつつあります。この調査は、これまでの学修をとおして、あなたが、自分自身教員として必要な資質・能力をどの程度身に付けることができたか、今後の課題は何かを把握していただくために実施するものです。

4＝大いに思う 3＝そう思う 2＝あまりそう思わない 1＝まったくそう思わない

(1)	誠実、公平かつ責任感を持って生徒に接するとともに、生徒から学び、共に成長しようとする意識を持って指導に当たることができた。	4	3	2	1
(2)	教員の使命や職務についての基本的な理解に基づき、自発的・積極的に自己の職責を果たそうとする姿勢を持つことができた。	4	3	2	1
(3)	自己の課題を認識し、その解決に向けて、自己研鑽に励むなど、常に学び続けようとする姿勢を持つことができた。	4	3	2	1
(4)	生徒の成長や安全、健康管理に常に配慮して、具体的な教育活動を組み立てることができた。	4	3	2	1
(5)	挨拶や服装、言葉遣い、他の教職員への対応、保護者に対する接し方など、社会人としての基本が身についていた。	4	3	2	1
(6)	他の教職員の意見やアドバイスを耳を傾けるとともに、理解や協力を得ながら、自らの職務を遂行することができた。	4	3	2	1
(7)	学校組織の一員として、独善的にならず、協調性や柔軟性を持って、校務の運営に当ることができた。	4	3	2	1
(8)	気軽に生徒と顔を合わせ声をかけたり、相談に乗ったりするなど、親しみを持った態度で接することができた。	4	3	2	1
(9)	生徒の声を真摯に受け止め、生徒の健康状態や性格、成育歴等を理解し、受容的な態度で生徒に接することができた。	4	3	2	1
(10)	生徒の特性や心身の状況を把握した上で、学級経営案を作成し、それに基づく学級づくりをしようとする姿勢を持っていた。	4	3	2	1
(11)	自ら主体的に教材研究を行い、満足できる学習指導案を作成することができた。	4	3	2	1
(12)	授業を行うのに必要な教科に関する知識・技能を身に付けていた。	4	3	2	1
(13)	教科書の内容を十分理解し、分かりやすく学習を組み立てるとともに、生徒の質問に的確に対応することができた。	4	3	2	1
(14)	板書や発問、指示、分かりやすい話し方など基本的な授業技術を身に付けるとともに、生徒の反応を生かしながら集中力を保った授業を行うことができた。	4	3	2	1
(15)	基礎的な知識や技能について反復して教えたり、板書や資料の提示を分かりやすくするなど、基礎学力の定着を図る指導法を工夫することができた。	4	3	2	1
(16)	生徒自身の経験や身に付けている知識・技能を活用して、思考・判断・表現させるなど深みのある授業をすることができた。	4	3	2	1
(17)	総合して、現時点において、私は教員として必要な資質・能力、適性等を有している。	4	3	2	1

これらの17項目のうち、総合的な自己評価項目である(17)を除く16項目は、平成24年答申で述べられている「教師に求められる資質・能力」に当てはめれば、次のように分類することができる。

- ア 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力  
(1)(2)(3)(4)
- イ 専門職としての高度な知識・技能  
(10)(11)(12)(13)(14)(15)(16)
- ウ 総合的な人間力  
(5)(6)(7)(8)(9)

「教職実践演習」の第一回の授業(オリエンテーション)において、学生による自己評

価結果を紹介し、残る半年で、最低限修得しておかなければならない力は何かを考えさせている。平成28年度の学生による自己評価結果は表3のとおりである<sup>21)</sup>。

- 4件法(4:大いに思う 3:そう思う 2:あまりそう思わない 1:まったくそう思わない)により回答を求めたものであり、学生による評価結果を、自己評価の高い項目(3.4以上)、中程度である項目(3.3~3.1)、評価の低い項目(3.0以下)に分類すると、次のとおりである。

- 3.4以上 (1)(2)(3)(5)(6)(7)(8)(9)
- 3.1~3.3 (4)(10)
- 3.0以下 (11)(12)(13)(14)(15)(16)(17)

表3 平成28年度 教育実習後の自己評価結果一覧

学生	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
A	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3.94
B	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3.88
C	4	4	4	3	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3.82
D	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3	3	4	3	4	3	4	4	3.71
E	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3	4	4	3	4	3	4	3	3.71
F	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3	3	4	3	3	3	3.65
G	4	4	4	3	3	4	3	4	4	3	4	3	4	4	4	3	3	3.59
H	4	3	4	3	4	3	3	4	4	4	3	4	2	4	4	4	3	3.53
I	3	4	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	4	3	3	3	2	3.41
J	3	4	3	3	3	4	4	3	4	4	4	3	3	4	3	3	3	3.41
K	4	4	4	3	4	4	4	4	4	3	2	4	2	3	3	2	4	3.41
L	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	3	2	3	3	3	2	3.41
M	4	3	3	3	4	4	4	3	4	3	3	3	4	3	3	3	3	3.35
N	4	3	3	2	4	4	4	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3.29
O	3	4	4	4	3	4	3	4	4	3	2	3	3	3	3	3	3	3.29
P	4	4	4	3	3	4	4	3	3	2	4	2	3	3	3	3	2	3.18
Q	4	3	4	3	4	4	4	4	2	3	2	3	3	2	2	3	3	3.12
R	3	3	4	4	3	4	3	3	4	3	3	3	2	2	3	3	3	3.12
S	4	3	3	3	4	4	3	4	4	2	3	2	3	2	3	3	3	3.12
T	4	3	3	3	4	2	3	4	2	3	2	4	2	2	3	2	2	2.82
U	4	4	4	3	4	3	3	4	4	3	2	1	1	1	1	3	1	2.71
V	3	3	2	3	4	3	2	3	2	2	2	2	2	3	2	3	2	2.53
W	3	2	3	2	2	4	3	2	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2.12
	3.74	3.57	3.65	3.26	3.70	3.78	3.39	3.65	3.57	3.13	3.00	3.04	2.83	3.09	3.00	3.09	2.78	3.31

(平成28年度 同『教育実習ノート』をもとに作成)

<sup>21)</sup> 17項目の評価点の平均値が高い者から並べたものである。

自己評価の高い項目をからは、次のようなことが伺える。

- 学生たちは教育実習の持つ重みを理解し、使命感・責任感を持って真摯に取り組んだ。
- 指導教員や同僚から真剣に学ぼうとする姿勢を持っていた。
- 生徒たちと積極的にコミュニケーションを図ろうと親しみを持って接するよう努めていた。

一方、自己評価が低い項目は、教科指導に係る力（(11)～(16)）であり、次のようなことが伺える。

- 専門的な知識・技能を備えていなかった。
- 満足できる学習指導案を作成することができなかった。
- わかりやすい授業をすることができなかった。

教科指導に係る力についての自己評価が低いのは、平成28年度の学生に限ってのことではなく、他の年度の学生においても共通して見られる傾向である。

また、中程度の評価結果となっている項目(4)(10)については、わずか2～4週間の教育実習中には「生徒の特性や心身の状況を把握した上で、学級経営案を作成する」等の機会を得られなかった、若しくは、「生徒の成長や安全、健康管理に常に気を配る」等の余裕がなかったことを示していると推測される。

なお、年度により、学生自身による自己評価結果を直ちに指導に活用することが困難と判断されることもある<sup>22)</sup>。

平成28年度には、このような学生自身による自己評価結果を踏まえ、個々の学生に、教育実習をとおして自分が発見し解決したいと考えている課題を設定させ、それを研究し成果を発表させることとした。

## V 本学経営学部教職課程の特色と学生の実態

経営学部では、中学校教諭一種免許状（保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健体育・公民・商業）の取得が可能である。教職課程履修者の9割を占めるのが、中学校・高等学校保健体育免許状の取得を希望する学生であり、公民・商業の免許状取得希望者は少数である。

教員として必要な資質・能力を修得させるため、次のような学生の実態を踏まえて、カリキュラム編成を行っている。

まず、一つには、日本の高校生全体に共通することであるが、高校卒業までの学習時間が必ずしも十分でなく学習習慣が身につけていない者が多いことである。

保健体育の免許状取得を希望する学生は、基本的にスポーツ経営学科スポーツ教育コースに所属し、体育会系の部活動若しくはスポーツ系サークルに所属している者が多い。また、入学生の大半が推薦入試若しくはAO入試で入学しており、一般選抜やセンター試験利用の学力検査を経て入学する者は少ない。こうしたことから、高校卒業までの学習時間が必ずしも十分でなく学習習慣が身につけていない者が多い。

二つには、これも他大学の学生と共通するが、アルバイトに精を出す学生が多く、際立った傾向として、アルバイトにより学費（授業料の一部若しくはすべて）や生活費（家賃、光熱水費、食費等）を稼いでいる者が多いことが挙げられる。授業外における自発的な学修を期待することが比較的困難な学生が多いという実態がある。

三つ目は、幼少期から大学生である今日に至るまで、スポーツに親しみ、心身を鍛え、全国水準の大会に出場する経験をとおして高い自己肯定感を有していることである。これ

22) 一般的に、理解力・思考力・判断力が高い学生ほど内省する力も高く、謙虚に自分の力を把握するため自己評価が低い傾向がある。表3の中で、学生U、学生Wは理解力・思考力・判断力が高く、成績良好な学生である。一方、理解力・

思考力・判断力が劣る学生ほど自分の力を客観的に把握する力、自分をモニターする力が不十分であり、その結果自己を過大評価することが伺われる。これらは、学生自身の自己評価能力（内省力）の高低によると推測される。

は大きな強みである。

また、高校卒業まで部活動中心の生活を送り、学習時間を十分確保できなかった学生の中には、高い理解力と意欲を備える者も少なからずおり、そうした学生は時間をかけて学修することにより、潜在的な能力を開発することができる。

四つ目は、親や教師との確執など多様な経験をとおして、人間の成長・発達についての深い理解を持ち、打たれ強い学生がいることも強みである。

五つ目には、「卒業研究」を行う学生の割合が低いことがある。教師には、「探究力」が強く求められることから、専門ゼミに所属し「卒業研究」を行うことは、教員として必要不可欠であることを、教職課程ガイダンスにおいて重ねて伝えているが、過去五年間の教員免許状取得者のうち、「卒業研究」を行い卒業論文を提出した学生の推移は、表4のとおりである<sup>23)</sup>。

教員免許状取得者の中で「卒業研究」をしている学生は、2012年度 (30.3%)、2013年度 (25.0%)、2014年度 (46.9%)、2015年度 (40.7%)、2016年度 (45.5%) となっており、近年、ようやく四割を越すようになってきた。経営学部四年生全体の中で「卒業研究」を行い卒業論文を提出している学生の割合と比較すると、教職課程履修学生の方が年度によっては20ポイント近く高くなっているが、半数以上の教職課程履修学生が「卒業研究」を経験しないで教員免許状を取得しているという現実を踏まえる必要がある。

以上のような学生の実態を踏まえて、次のようなカリキュラム編成を行っている。

第一に、少しでも自信を持って教育実習に臨むことができるよう、通常、1単位程度で実施している「教育実習」の「事前事後指導」の充実を図るため、これを3単位で実施している (表5)。このことにより、大規模校では実施困難なケースが多いが、原則として、す

表4 経営学部学生の「卒業研究」履修状況

	在籍学生数	うち卒業研究履修者 (%)	教員免許状取得者	うち卒業研究履修者 (%)
平成24年度	337人	83人 (24.6%)	33人	10人 (30.3%)
平成25年度	339人	61人 (18.0%)	52人	13人 (25.0%)
平成26年度	292人	70人 (24.0%)	32人	15人 (46.9%)
平成27年度	268人	73人 (27.2%)	27人	11人 (40.7%)
平成28年度	304人	81人 (26.6%)	22人	10人 (45.5%)

表5 カリキュラム等の概要

	前期	後期	学外での学修 (*)			学内外
4年生	『事前指導』『教育実習』	『事後指導』(平成25年度以降『教職実践演習』)	学習支援 ボランティア	部活動支援 ボランティア	その他 ボランティア	部活動 自治会 サークル
3年生	教科及び教職に関する基礎的学修 (すべての学生が模擬授業を経験)	『事前指導』(半期+集中講義) (すべての学生が模擬授業を経験)				
2年生	教科及び教職に関する基礎的学修	教科及び教職に関する基礎的学修				
1年生	教科及び教職に関する基礎的学修	教科及び教職に関する基礎的学修				

(\*) 希望する学生には、時間数に応じて「社会実践講座」(2単位)として単位認定している。

(平成28年度 静岡産業大学経営学部教職課程 広義のカリキュラム)

23) 「在籍学生数」は各年度5月1日現在の四年生。「卒業研究」履修者は、『卒業研究抄録』掲載件数。

すべての学生が50分間の模擬授業（「保健体育」の場合には、「保健」及び「体育実技」の両方）を行なっている。

第二に、教科に関する科目「実技科目」を豊富に（「スポーツⅠ」～「スポーツⅩ」まで10種目）用意している。これは、体育学部に通色のない学修をとおして学生に自信を持たせることがねらいである。

第三に、「教職実践演習」の中に「課題研究」を取り入れている。これは、「教職実践演習」の趣旨に沿うものであるとともに、「探求力」を育成する観点から、「卒業研究」のミニ版をすべての教職課程履修者に経験させることをねらいとしている。

以上、Ⅰ～Ⅴにおいて、本学の教職課程のカリキュラム編成・実施上、留意してきた基本的考え方や学生の実態等について整理した。次に、過去5年間のカリキュラム開発の経緯を、教育内容とともに教育方法についてもできる限り具体的に整理する。ここに述べた、第一と第三を踏まえて「教職実践演習」のカリキュラム開発・実施に臨んでいる。

## Ⅶ 本学における「教職実践演習」カリキュラム開発の歩み

「教職実践演習」が教職課程の必修科目として新設された背景には、教員免許状の授与に関わる単位認定の水準が大学間でまちまちであり、教員免許状が必ずしも教員の資質・能力を保証するものになっていないことを踏まえて、少しでも教員免許状の実質化を図ろうとする意図があった。同時に導入された免許更新制度も同様のねらいを持っていた。既にⅠで触れたように、「教職実践演習」開設は、「教員として必要な資質能力の最終的な形成と確認」（平成18年答申）を行うことがねらいとなっている。

平成18年答申の中では、教師としての資質・能力が身についているかどうかを確認するための指標が示されており、これらは学部における教員養成段階で身に付けるべき最小限必要な資質・能力であるとされている。また、授業方法についても「講義だけでなく、例えば教室での役割演技（ロールプレーイング）

やグループ討論、実技指導のほか、学校や教育委員会等との協力により、実務実習や事例研究、現地調査（フィールドワーク）、模擬授業等を取り入れることが適当である。」（平成18年答申）としている。科目名称のとおり、より実践的な演習であることを求めている。Ⅰ～Ⅳで述べた基本的な考え方、及びⅤで述べた学生の実態に加えて、こうした点にも留意してカリキュラム開発を行ってきた。

以下、過去5年間のカリキュラム開発・実施の概要を、教育内容及び授業方法を中心に具体的に記述する。また、カリキュラム開発・実施の手がかりの一つとして用いてきた学生対象アンケート調査結果についても紹介する。

### 1 2012（平成24）年度まで（「教職実践演習」前史）

本学教職課程のカリキュラムには、「教職実践演習」前史とでも呼んでよい取組がある。それは、四年生後期の「事前事後指導」（90分15コマ）の開設である。通常「教育実習」とセットで1単位科目として開設する「事前事後指導」を、本学では平成18年度入学生から、3単位（実授業時数では6単位相当）の科目として実施してきた。すなわち、三年生後期に1単位（実授業時数では2単位相当＝90分15コマ）、四年生前期に1単位（同）、そして、四年生後期に1単位（同）である。

四年生後期にも教育実習を実施する学生が1～2割程度いることから、9月以降も「事前事後指導」を開設することには意味がある。しかしながら、四年生後期ともなれば、卒業後の進路も明確になりつつあり、一般企業等への就職者が75%程度を占める本学学生の実態を踏まえると、純粋に教職に関する科目「事前事後指導」としての教育内容で授業を構成することにはやや困難性が伴う。そこで、進路が教職、一般企業を問わず共通して求められる資質・能力の育成をねらいとして授業を設計した。

組織の一員として同僚から信頼され、リーダーシップを発揮して集団をまとめていくために必要な力を「コミュニケーション」の力

であり、中でも「自己開示」の力であると捉えた。自分の考えていること、自分の弱み等を自ら生徒や同僚に開示し伝えることにより信頼を集めることができることが、教師のみならず、一定の部下等を持つ企業人にとっても必要である。

このことを踏まえ、表6のとおり、課題を設定した<sup>24)</sup>。〈発表A〉〈発表B〉のいずれか一つを選択させ、〈発表C〉については、全員に共通に課すこととした。つまり、学生は〈発表A〉と〈発表C〉若しくは〈発表B〉と〈発表C〉の組合せの中から選択する。また、卒業研究の時期とも重なっていることから、学生の負担軽減に配慮し発表内容については弾力的に対応した。

〈発表A〉については、A 4一枚程度のレジメを作成・配布し、それを基に発表することとし、加えて、プレゼンテーションソフトを使用してもよいこととした。〈発表B〉〈発表C〉については、身体表現（声・からだ）により伝える体験を重視する観点及び発表の効果を考慮して、口頭発表後にレジメを配布することとした。発表を聴く学生たちには、

発表者に注目し傾聴することを求めた。授業一回あたりの発表者は原則として4人とし、履修学生が52人と多かったことから、一人当たりの発表時間は7分程度としたが、これを超過することが多かった。

授業は、〈発表A〉〈発表B〉〈発表C〉のほか、教師に求められる資質・能力、学級経営、防災教育、教育課程外の教育活動（部活動）等に関する学修により構成した。後者については、映像教材を素材として、学生たちと対話する授業を行った。

教職課程履修学生は四年生ともなると30名～50名程度となり、互いによく知る仲間集団となり、あたかも「教職サークル」のような雰囲気醸成されてくる。そうした中でも、必ずしも個人的な体験（例えば、部活動等で大きな壁に突き当たり、それを乗り越えてきた体験や、両親との確執等）について、語り合うことは多くはない。

この授業において、感動した本、大きく心を動かされた体験、「言葉の杖」等を語り自己開示する経験をとおして、学生たちは集団の中に絆のようなものを創り上げた。

表6

<p>〈課題A〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会の動向に関する事項で、広い意味で教員の仕事に役立つと思われる事項に関連する新聞記事、雑誌記事、書籍の記述等の中から一つ選択し、その概要、自分で調べた事柄、記事についての意見（賛同するところ、異論があるところ）などを発表する。教育に関連する事項が望ましいが、必ずしもその限りではない。</li> <li>・現代の教育課題（不登校、発達障害、学校の危機管理、いじめ、学力低下等）に関する考察でもよい。</li> <li>・「保健体育科教育法Ⅳ」における発表の要旨、あるいは「保健体育科教育法Ⅳ」では、時間的制約等のために発表することができなかつた内容でもよい。</li> </ul>
<p>〈発表B〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感動した本・映画・舞台等について語る、最近大きく心を動かされた体験、自分の10年後（20年後）の夢を語るなど、何をテーマとしてもよい。</li> <li>・学級（ホームルーム）活動で生徒に語りかける想定で発表する。</li> </ul>
<p>〈発表C〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、生きていく上で、心を元気にする、あるいは癒すことができる「言葉の杖」を探し紹介する。どうして、その言葉を選んだか、どこでその言葉に出会ったか等について発表する。</li> </ul>

<sup>24)</sup> 平成24年度 静岡産業大学経営学部「事前事後指導」講義用プリントによる。

## 2 2013(平成25)年度

「教職実践演習」初年度である。三年生後期に1単位(実授業時数では2単位相当=90分15コマ)、四年生前期に1単位(同)、そして、四年生後期に1単位(同)、計3単位で開講してきた「事前事後指導」のうち、四年生後期の「事前事後指導」に替えて「教職実践演習」を開講することとした。そして、三年生後期に集中講義により「事前事後指導」を開講し、「事前事後指導」(3単位)は継続することとした。

「教職実践演習」の開講にあたり、表7のとおりシラバスを編成・実施した<sup>25)</sup>。特に、教

職を目指す学生、スポーツ指導等の職に就く学生、一般企業等に就職する学生が混在していること留意した。また、「教職実践演習」の趣旨を押さえながら、いずれの学生にとっても有益な教育内容とすることにも留意し、本学教員による講義・演習のほか、静岡県立総合教育センター指導主事及び公立中学校・高等学校の現職教員を招き、実践的な講義や講話を行った。また、現地調査(フィールドワーク)も取り入れた。

授業終了時に、受講した学生を対象にして、授業への取組を振り返らせるねらいで、アン

表7 「教職実践演習」シラバス(平成25年度)

回数	内容	具体的内容・連携教育機関等
第1回	オリエンテーション	指導計画・履修成立に必要な要件等
第2回	生き方指導としての進路指導	岩手県山田町社会福祉協議会復興支援推進員(本学卒業生)
第3回	レクリエーション活動の企画	新年度の学級づくりを想定し、グループワークにより特別活動を企画
第4回	高等学校訪問	市内専門高校の授業見学・校長等による講話
第5回	子どもたちに夢を持たせる	公立高等学校 元校長による講話
第6回	応対接遇マナーの習得と実践	教員・社会人に共通して必要な応対接遇マナーの基礎基本の演習
第7回	授業の基本技術	プレゼンテーションの技法(総合教育センター指導主事)
第8回	レクリエーション活動の実施	企画の中から優れたものを2つ実施(体育館にて)
第9回	高等学校訪問	市内普通科・専門学科併置高校の授業見学・校長・教務主任による講話
第10回	子ども・教職員を元気にするコミュニケーションスキル	総合教育センター指導主事による講話と演習
第11回	発達障害と支援の在り方	総合教育センター指導主事による講話と演習
第12回	生徒指導の今日的在り方	公立高等学校 教頭による講話
第13回	卒業研究発表会	発表又は発表会参加及びレポート作成
第14回	教師と部活動指導	部活動支援ボランティアに参加する学生による体験報告

(注) 第4回、第9回は二時間相当の時間を配当

25) 平成18年答申及び文部科学省に既に提出済であるシラバスに留意するとともに、教職課程履修学生の実態(I(2)参照)、教育実習後の学生自身による「自己評価」(IV参照)を踏まえて作成した。

26) 4項目についてアンケート調査(平成25年12月12

日実施)を実施し、このうち2項目について4件法(強く思う/そう思う/あまり思わない/そう思わない)により回答を求めた。残る2項目については、複数回答若しくは自由記述方式で学生のニーズを把握した。

ケート調査を実施した<sup>26)</sup>。

まず、講義内容が有益であったかどうか、また、学生自身が授業にどのように取り組んだかを尋ねた。回答は図3のとおりである。

教育内容が「有益であったか」という問いに対しては、「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、43人中41人(95.0%)であった。また、授業への取組については、同様に、43人中42人(98.0%)の学生が肯定的な回答をしている。全体的に、満足度の高い講義であったと言える。そのことは、自由記述形式の回答からも窺うことができる。主要な記述は図4のとおりである。

全体的に高い評価を得ており、教職以外の職に就く者にとっても有益であったことも窺

われる。教員就職率が17%であった年度であることを考えると、高い評価であったと思われる。

アンケート調査では、翌年度以降新たに加えた方がよいと思われる教育内容や授業方法等についても尋ねた(図5)。

「翌年度以降、新たに加えた方がよいと思われる教育内容や授業方法等」に関する学生の記述は授業改善のヒントに満ちている。授業形態に関しては、「中学生・高校生との対話」「テーマを決めた授業」「教育実習体験についてのプレゼンテーション」「三年生との合同授業」等、貴重な提言が見られる。また、教育内容についても、「不登校・いじめ等への対応」「板書の仕方」等、教師になれば直面する実践的な課題が多い点にも着目した。これらは、

図3

1 講義内容(講義・学校訪問・演習等)は、全体として有益であった。	
ア 強くそう思う	21人
イ そう思う	20人
ウ あまりそう思わない	2人
エ 全くそう思わない	0人
(あまりそう思わない理由)	
* 教員を目指していない人にはあまり役に立たない。	
* 就職活動で何度か休んでしまったが、出席した講義はどれも為になる話であった。	
2 自分は、熱心に取り組んだ。	
強くそう思う	18人
そう思う	24人
あまりそう思わない	1人
全くそう思わない	0人
(あまりそう思わない理由)	
* 欠席が多かった。	

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成25年12月12日実施より)

図4

- ・ 毎回、どの話も勉強になることばかりで、どの講話も参考になりました。たくさんの講師の方から専門の話聞いたことは今後の教師人生に絶対役立つと思った。どう活用していくか、また、場面を想定して考えていきたい。(14件)
- ・ 多くの経験を持った現場の先生方の話をたくさん聞くことができ、これから教員となる者にとって、とても有意義な時間であった。授業の展開の方法など、今後に生かすことのできることもあり、勉強になった。
- ・ 教員になるためだけでなく、社会人になるために必要な話をたくさん聞くことができたので、良かったです。(4件)

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成25年12月12日実施より)



図5

- 4 翌年度以降、新たに加えた方がよいと思われる教育内容や授業方法等
- <外部講師に関すること>
- ・現職教員の話是非入れてほしい。(2件)
  - ・社会人を経験した後、教員になった人の話を聞いてみたい。免許を取得したが一般企業に行く人が参考になると思う。
  - ・卒業生のお話を聞きたい。〇〇さんは私たちと年も近いし、とても興味を持って話を聞くことができた。〇〇さんの話はとても心に響いたので、OBやOGの人の話を聞くことができて良かった。
  - ・部活動指導のスペシャリストを招いての講義を聞きたい。部活動中の指導方法(褒め方、生徒のやる気をなくす言葉、体育の授業と部活動での関わりの違い等)(教職だけでなく、社会でも他人を指導する場面があると思うから)(5件)
  - ・保健体育、公民の授業(展開の方法)など、教育実習を終えて課題となったことなどを、先生方のお手本の授業を経験してみたい。
- <授業形態に関すること>
- ・中学生、高校生と話をしたりする機会を作る。(2件)
  - ・聞くばかりでなく、もっと周りが参加するような形のもを増やした方がいい。
  - ・プレゼンテーションスキルを発表する機会があつていいと思います。せっかくスキルを学んだので、実践しなければ聞いただけになってしまうと思いました。
  - ・大学生がテーマを決めて授業を行うという取組も良いと思った。
  - ・実際に子供たちと運動をとおしてコミュニケーションがとれる講義も面白いと思う。
  - ・3年生と合同で講義をやってみてもいい。教育実習について4年生が教えられそうなのがある。
  - ・教育実習での体験談、教育実習でぶつかった壁や苦労したことをどう工夫して乗り越えたか、パワーポイントなどを使用して発表する。(3件)
- <学校訪問>
- ・中学校視察(中学校の免許も取得できるので、中学校の現状も知れたらいいと思う)(4件)
  - ・別の高校も見学したいと思いました。例えば、工業系、技術系など。
  - ・学校訪問した時に体育の授業に参加する。(2件)
- <教育内容>
- ・教員の不幸事に関すること
  - ・不登校や悩んでいる生徒たちに対しての接し方。(必ずクラスに1人や2人おり、悩んでいる相手の相談に乗ることがあると思うから)
  - ・いじめの現状
  - ・板書の仕方
  - ・発達の段階にあった指導
  - ・介護体験を一つ加えれば、もっと良い経験が積めると思う。

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成25年12月12日実施より)

図6

- <実施時期等>
- ・他の企業等に内定をもらっている人は、この授業に対してあまり意欲を持ってないと思う。これは、3年までに行う内容でもある。
  - ・4年の後期に行くと進路などもそれぞれ決まってくるので、前期から行った方がいい。
  - ・この授業の内容はためになることが多くあつたと思うが、それらすべてに共通して、介護等体験や教育実習前に同じ話を聞くことができていたら、実践することができ、より自分のためになっていたと思う。
  - ・4年の後期に行うよりも、もっと前から行う方が、その後の実習で役立つことが多いから、4年後期では少し遅い気がする。
  - ・教育実習を行う前にやってほしいという感想を書いたことが多かつたので、実習前にやっていたら、考え方も教育実習も違うものになっていたと思う。

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成25年12月12日実施より)

平成26年度以降のカリキュラム開発において反映させた。

また、実施時期等について、次のような意見・感想があった(図6)。

これらの感想・意見から窺われることは、第一には、教育内容が実践的で有用なものと捉えられていることである。「4年後期では少し遅い」「教育実習前にやってほしい」等の記述は、裏返せば、それだけ有益であったということであり、教育実習を経験していればこそそのコメントであるといえる。第二には、教職以外の進路を選択し内定を得た学生の中には意欲・関心を持ってないと捉えている学生がいることである。

### 3 2014(平成26)年度

平成26年度には、担当教員の交替に伴い、シラバスについて協議の上、表8のとおり、次の5つの柱から構成するシラバスとした。この5つの柱立ては、その後平成28年度まで継続して用いている。(5)のプレゼンテーションに最も多くの時間数を割り、平成26年度は、学生一人一人に「ミニ模擬授業」を課した。

- (1)「教師としての使命感・教育的愛情等」
- (2)「ビブリオ・バトル」
- (3)「学校訪問(実地調査(フィールドワーク))」(2時間相当)
- (4)「現職教員による講話」
- (5) プレゼンテーション

表8 「教職実践演習」シラバス(平成26年度)

回数	内容	具体的内容・連携教育機関等
第1回	オリエンテーション	「教職実践演習」の趣旨、教育実習の自己評価等
第2回	教師という仕事 ～その喜びと使命～	大村はまの言葉を読み込み、教師の使命について考察(ジグソー学習)
第3回	現任教員による講	公立中学校講師(本学卒業生)による講話
第4回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき研究をし、一人15分程度で発表。
第5回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第6回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第7回	高等学校訪問	専門高校の授業見学・校長等による講話
第8回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第9回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第10回	ビブリオ・バトル	グループで本を紹介し合う。グループ代表学生が全体の場で紹介する。
第11回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第12回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第13回	ミニ模擬授業	予め指定したテーマに基づき教材研究をし、一人15分程度で発表。
第14回	卒業研究発表会	発表又は発表会参加及びレポート作成

(注) 第7回は、二時間相当の時間を配当

(平成26年度 静岡産業大学経営学部「教職実践演習」シラバスより)

第1回のオリエンテーションでは、教職実践演習の趣旨について説明や履修上の留意事項(Ⅷ(1))を丁寧にガイダンスした。また、「ミニ模擬授業」のテーマ及び順番を決定した。

(1)「教師としての使命感・教育的愛情」については、著名な教育実践者の一人である大村はまの言葉をとりあげた(大村2004)。当日配布した資料を個人及びグループ学習により読み込み解釈することを通して、教師を目指す者としての心構えをつくるとともに使命を自覚させる授業を行った。学習形態としては、協働学習の技法として広く用いられている「ジグソー学習法」を用いた。手順は次のとおりとした。

- ① 6～7人でグループを編成する。
- ② 大村はま等の言葉を7つ用意する。その中から、各自これを掘り下げようと思う言葉を選ぶ。
- ③ 同じ、言葉を選んだ学生同士でグループを編成し、その言葉を吟味する。
- ④ 元のグループに戻り、担当した言葉について、その味わいを報告しあう。
- ⑤ 4を踏まえて、各自で自分の考え方を整理する。

(2)「ビブリオ・バトル」を取り入れたのは、教師は幅広い教養を基礎として、専門的な教科指導に必要な知識・技能を備えることが必要であり、生涯にわたり学び続けることなしには職務を全うすることができないことから、本を読むことは教師として習得すべき知の技法の最たるものであるからである。また、教師は学級担任を務め、学級活動や個別の生徒指導を通して、随時、成長・発達の契機となり得る「書物」を紹介するなどして、読書指導をしなければならない。本を読み、心を耕すことは、教師として不可欠な習慣ともいえる。具体的な手順は次のとおりである。

- ① 6～7人でグループを編成する。
- ② 紹介したい本を持参し、一人5分間で本の魅力を紹介する。
- ③ 2分程度質疑応答の時間を設ける。
- ④ 全員の発表が終了したところで、どの本を一番読みたいと思ったか、全員で投票する。

- ⑤ 各グループの代表者が同様に5分間で、全体の前で本を紹介する。

「ビブリオ・バトル」の指導にあたり、留意したのは、準備を確実にさせることと、紹介する本を必ず持参させることである。準備は、ノートに1600字～2000字程度で、著者の略歴、本の概要、自分の心に印象深く残っていること等を書かせた。そのうえで、当日は、極力原稿を見ないでライブ感を持ってグループのメンバーに本の魅力を伝えるよう指導した。

(5)「プレゼンテーション」については、ペアを組んだ担当教員が前年度まで「保健体育科教育法Ⅳ」で行っていた体育理論分野のほか、公民関連分野、商業関連分野の中から、学生一人一人がテーマを設定し「ミニ模擬授業」を行った。プレゼンテーションに充てることのできる授業時数は8コマであり、32人の履修学生全員が模擬授業を実施することから、一人あたりの発表時間は15分程度となった。「ミニ模擬授業」となったのは、時間の制約によるものである。テーマ決定及び発表(模擬授業)に当たり、次の事項に留意させた。

ア ミニ模擬授業のテーマ

< 体育理論関係 >

ドーピング、スポーツイベントと経済波及効果、オリンピックの起源と歴史 等 14項目

その他自分の得意とする事項

< 公民関係 >

現代社会が抱える根源的な課題に関する事項

人間としての在り方生き方に関する事項

その他、広く現代社会の動向の中で興味・関心を抱いている事項

< 商業関係 >

ビジネス社会の最新の動向に関する事項

ビジネスと情報化に関する事項

その他、ビジネス界の動向の中で興味・関心を抱いている事項

イ 発表に当たっての留意事項

・「これを伝えたい」「このことについて考えさせたい」「この感動を共有したい」という強い願いを持ってテーマを選択し、

図7 ミニ模擬授業に関する学生のコメントから (平成26年度)

＜肯定的なコメント＞

- ・様々なジャンルの話を聞き、今後の人生にとっても生かすことができるから良かった。
- ・他の人の発表は興味深いものが多かった。
- ・人前で準備して発表するということが学べて良かった。

＜改善点を指摘するコメント＞

- ・やるのなら、教育についてのことをやった方がよい。
- ・教育に必ず結びつけた内容の方がよい。かけ離れた内容のものがいくつか見られた。
- ・趣味の延長で趣旨が違うと思った。
- ・内容をどのようなものにしたらよいか、よく考えさせる必要がある。

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成26年12月11日実施より)

授業に臨む。

- ・テーマに関連する図書を読むなどして、確かな情報、豊富な情報を基に授業を組み立てる。
- ・周到に準備する。
- ・テーマに相応しい教材及び教具の創意工夫を図る。

事前の「周到的な準備(教材研究)」と「伝える(プレゼンテーション)力」を育成することに主眼を置いた。また、留意事項イにあるように、「これを伝えたい」という学生一人一人の思いを重視したことから、テーマ設定はアのとおり、幅広く許容した。

「ミニ模擬授業」については、図7のようなコメントが寄せられた。

学生が設定したテーマは、体育理論の内容に沿ったもの、好きな映画、打ち込んできたスポーツ(バスケットボールやサッカー)のルールの変遷、点字のしくみなど、多種多様であった。発表内容が趣味の延長線上にあると受け取った学生もいたように、学生相互の理解を促進する点では効果があったが、ネット上で入手した豆知識を紹介する域を出ないものも散見され、深まりのある学修をさせるという点では課題があった。

また、平成26年度から、新たに「ノート指導」を行った。学生全員にA4版のノートを持たせ、ノート作成を課題として課した。「教職生涯をとおして学び続ける力」、すなわち、学び方を学ぶことが重要であることを踏ま

え、書くことを重視した。書くことにより考え、学修事項を振り返り整理することができるからである。このことは、教師になっても社会人になっても必要とされる技能を修得させることにも通じると考えた。具体的には、学習した内容を記録し、関心を抱いた事項や疑問に思う事項について調べ、最終的に、それは自分にとって何であったのかをノートに整理する指導を取り入れた。すべての授業について、記録するよう指導した。このことにより、「ミニ模擬授業」において、発表しない学生も能動的に発表を聞く仕掛けとして働くことになった。

#### 4 2015(平成27)年度

平成26年度の5つの柱立てについては、学生による自己評価及び「教職実践演習」の趣旨を踏まえ、引き続き継続することとした。このうち、(1)～(4)の実践については、平成28年度の取組の個所で、合わせて報告することとし、ここでは、(5)のプレゼンテーションを中心に報告する。

平成27年度のシラバスは表9のとおりである。

前年度実施した「ミニ模擬授業」については、前年度の反省を踏まえ、「保健体育科教育法Ⅳ」で実施してきた体育理論に関する学修を中心的な教材とすることとし、授業のための教材研究を丁寧に行うことを重視した。また、平成24年答申を念頭に協働学習を導入し、グループ(4人)による集団学習の形態を取り入れることとした。履修学生が27人である

表9 「教職実践演習」シラバス（平成27年度）

回数	内容	具体的内容・連携教育機関等
第1回	オリエンテーション	「教職実践演習」の趣旨、教育実習の自己評価等
第2回	教師という仕事 ～その喜びと使命～	大村はまの言葉を読み込み、教師の使命について考察 (ジグソー学習)
第3回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第4回	現職教員による講話	教師のやりがい・教師の一日 等（公立高校教諭＝卒業生）
第5回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第6回	学校訪問	市内専門高校の授業見学、校長による講話等
第7回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第8回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第9回	現職教員による講話	教師のやりがい・教師の一日 等（公立中学校講師＝卒業生）
第10回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第11回	ビブリオ・バトル	グループで本を紹介し合う。グループ代表学生が全体場で紹介する。
第12回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第13回	模擬授業	体育理論に関するテーマで授業。教材研究はグループで行う。
第14回	卒業研究発表会	発表又は発表会参加及びレポート作成

(注) 第6回は、二時間相当の時間を配当

(平成27年度 静岡産業大学経営学部「教職実践演習」シラバスより)

ことから7グループによる発表となり、一件の発表について正規の授業時間（50分）を確保することができた。このため、「ミニ模擬授業」ではなく「模擬授業」とした。

グループ学習で留意しなければならないことは、フリーライダーの発生を防止することである。このため、グループワーク形式で準備するに際し、学生に次のような留意事項を伝えた。

- 関連する分野の本や雑誌、新聞記事、論文等を必ず読み、学術的な根拠や豊富な情報をもとに確かな学力が身に就く授業をする。
- 知識・理解を深めるだけでなく、思考力・判断力・表現力を培うような授業の組み立てを工夫する。
- 準備の過程で、少なくとも2～3回は全員が集まり、議論や協働作業を行う。

また、授業の構想をグループで練り上げることを前提としながら、次のような役割分担を指示した。

① 「学習指導案」作成 （1名）

A3版1枚で「学習指導案」を作成し、授業終了後に配布する。

② 授業者 （2名）

授業で使用するワークシート、プレゼンテーションソフト等を作成し、授業を行う。

③ 「教科通信」作成 （1名）

授業に向けての準備過程、当日の授業の展開、予定と実際のずれ、授業では提供できなかった資料、今後の課題等を記録し、新聞形式（A3版）で作成する。授業中の写真・イラスト等を適宜入れて、読みやすくなるよう工夫する。

15回の授業の中で、「学習指導案」の作成及び教材作成の時間を確保することは困難であったため、グループで自発的に集まり協働作業により教材研究や学習指導案作りをすることを求めた。四年生後期ともなると、登校日数が急減するなどの学生の実態を踏まえると、集団学習を実施できないのではないかと

危惧したが、結果的には、危惧したとおり、授業以外の時間帯に、学生たちが発表集団ごとに自発的に集まり教材研究しようという取組は少なかった。①～③を学生間で分担し、個人により教材研究を行う傾向が強く見られることになった。また、①②が同一学生となるグループもあり、そうしたグループでは、フリーライダーが発生することになった。「教科通信」は50分の授業の中で伝えきれなかった事項や授業記録（写真や生徒役の学生の反応）により構成され、生徒の当該教科への興味・関心を高める意図を持たせたが、全体的な傾向として、教材研究の深まりの点で今一つであり、教科通信にしてまで伝えたいとする内容に乏しかった。

ここで確認した課題は、次のような事項で

ある。

- ・グループで教材研究や授業の準備をするためには、学生の実態を踏まえると、教員が授業の中でその時間を確保する必要があること。
- ・学習指導案や教材ができた段階で、発表前に教員が目をとおり、場合によっては、再度教材研究するよう指導する必要があること。
- ・学生一人一人の探究を深める手立てを工夫する必要があること。

## 5 2016(平成28)年度

平成28年度は、それまでの四年間の取組及び課題を振り返り、表10のようなシラバスを作成した。

シラバスの編成にあたり次の(1)～(5)の柱

表10 「教職実践演習」シラバス（平成28年度）

回数	内容	具体的内容・連携教育機関等
第1回	オリエンテーション	「教職実践演習」の趣旨、教育実習の自己評価等
第2回	教員の使命感、教育的愛情等	素材となる文章の読解を踏まえてグループ討議
第3回	教師という仕事～その喜びと使命～	大村はまの言葉を読み込み、教師の使命について考察（ジグソー学習）
第4回	現職教員による講話	教師のやりがい・教師の一日 等（公立高校教諭＝卒業生）
第5回	学校訪問	市内専門高校の授業見学、校長による講話等
第6回	課題研究発表	教育実習を振り返り、自分の課題を設定。研究結果を発表。（一人15分）
第7回	課題研究発表	教育実習を振り返り、自分の課題を設定。研究結果を発表。（一人15分）
第8回	現職教員による講話	教師のやりがい・教師の一日 等（公立中学校講師＝卒業生）
第9回	課題研究発表	教育実習を振り返り、自分の課題を設定。研究結果を発表。（一人15分）
第10回	課題研究発表	教育実習を振り返り、自分の課題を設定。研究結果を発表。（一人15分）
第11回	ビブリオ・バトル	グループで本を紹介し合う。グループ代表学生が全体の場で紹介する。
第12回	課題研究発表	教育実習を振り返り、自分の課題を設定。研究結果を発表。（一人15分）
第13回	卒業研究発表会	発表又は発表会参加及びレポート作成
第14回	課題研究発表	教育実習を振り返り、自分の課題を設定。研究結果を発表。（一人15分）

(注) 第5回は、二時間相当の時間を配当

(平成28年度 静岡産業大学経営学部「教職実践演習」シラバスより)

立てを、「教職実践演習」開設二年目にあたる平成26年度以降、継続して用いている。

- (1)「使命感・教育的愛情等」
- (2)「ビブリオ・バトル」
- (3)「学校訪問(実地調査(フィールドワーク))」
- (4)「現職教員による講話」
- (5)プレゼンテーション

ここでも、最も多くの時間数を割いている

- (5) プレゼンテーションへの取組について、重点的に報告し、その後、(1)～(4)について

触れる。

(5)のプレゼンテーションについては、グループ学習形式による取組に様々な課題があったこと等、平成27年度の反省を踏まえ、教育実習を振り返ることにより自分の課題を設定し、研究発表する、学生一人一人の「課題研究発表」とした。履修学生が23人であったことも、こうした形態の発表を可能としたが、平成25年度の学生アンケート結果(VI2)も大いに参考にした。

プレゼンテーション(課題研究発表)の具

表11 「課題研究」テーマ一覧(平成28年度)

課題研究のテーマ	領域	参照論文等(件数)
魅力ある授業にするために ～楽しく分かりやすい授業～	授業	7
簿記で面白い授業は可能か	授業	4
授業を行う時、望ましい環境条件とは	授業	2
様々な問題行動に対しての連携の在り方	生徒指導	8
保健の授業で生徒が主体的に学ぶには? ～生徒の学ぶ意欲の向上とアクティブ・ラーニングについて～	授業	5
発達障害を抱える生徒との関わり方・接し方	特別支援教育	2
いじめにおける加害者と被害者の心情 ～エスカレートするいじめの実態～	生徒指導	3
魅力ある道德の授業とは	授業	6
モンスターペアレント対処法	保護者対応	3
ゲームを利用した楽しい授業	授業	8
「頑張れ」の使用 ～教師の言葉がけ～	生徒指導	7
不登校の生徒への対応	生徒指導	4
居心地の良い学級づくり	学級経営	5
生徒のやる気を損なわない集団の動かし方	授業	5
ノートテイキング	授業	4
アクティブラーニングを導入した授業 ～なぜ、アクティブラーニングが必要なのか～	授業	4
規律ある授業に向けて	授業	4
帰りの会は何をするべきか? ～学級づくりの観点から～	学級経営	3
生徒が意欲的に参加したくなる授業とは	授業	3
板書について	授業	4
いじめV.S.教師	生徒指導	3
生徒に分かりやすい板書とは	授業	2
選手の自主性を育む活動部指導でのコーチングとは部	活動指導	4

(平成28年度 静岡産業大学経営学部「教職実践演習」課題研究より)

体的な指導の手順は次のとおりである。

教育実習が終了した7月上旬の「事前事後指導」の時間に「課題研究・準備計画シート」(A4一枚)を作成させた。「課題研究・準備計画シート」に記載させた事項は、「テーマ(できる限り具体的に、センテスで)」「課題の分析(課題を細分化する)」「課題解決の方法(文献調査・恩師への取材・具体的な文献・研究の手法など)」の三項目である。

そして、「課題研究・準備計画シート」を作成させるに当たり、次の三項目について、特に留意するよう指導した。

(1) 実践的指導力を備えた教師になるために、身に付けておきたい知識・技能について、具体的な課題を設定し研究する。

(2) 研究に際し、少なくとも1冊(1本)以上の本(論文)を読む。単なる思いを発表するのではなく、解決したいと考えた課題についての先行研究に当る。論文や書物を読み、一定の根拠に基づいて研究成果を発表する。

(3) 「教職実践演習(後期・必修科目)」において、一人20分(発表15分・質疑5分)の持ち時間で研究成果を発表する。A3版一枚の配付資料を準備する。

また、発表に際しては、事前に担当教員まで、配布資料と研究に使用した書物・論文等を持参し、指導を受けることを義務づけた。この段階で、準備が不十分であるとして、複数回指導を受けた学生も少なくない。

課題研究のテーマは、表11のとおりである。これらを領域別に分類すると、授業13件・生徒指導5件・学級経営2件・特別支援教育1件・保護者対応1件・部活動指導1件となる。「教科指導を的確に行う指導力」を課題とす

る学生が多く見られた。教育実習の中で実感した課題を自ら選択したといえる(IV参照)。

また、参照した論文・単行本・サイトの件数は最多で8件、最小で2件、平均すると4.3件であった。半期2単位科目の課題研究であることを考慮すれば、満足できる取組であるといえる。

発表後には、質疑応答の時間を設けた。質問する学生がやや固定化する傾向が見られたが、ほぼすべての発表について質問が寄せられ、発表した学生との間で応答があったことは評価できる。教員も進んで質問するとともに、評価できる点やさらに深めたい事項を中心にコメントした。

「課題研究発表」に関する学生の自己評価は、アンケート調査結果によると、図8のとおりである。

準備については、21名(91.3%)が肯定的な回答をしている。教員として最も重要視した、周到な資料収集や分析についての学生たちの取組は概ね良好であったといえる。3度、4度と資料の再調整を指導された学生もあり、発表前に教員による事前指導があったことが効果的であったといえる。

発表内容は、教壇に立つ者にとっては有益なものが多く、アンケートの回答(「友人の発表から学ぶことができた」)は、「強く思う」(19名)、「そう思う」(4名)であり、計23名(100%)が肯定的な回答をしている。学生たちにとって有益であったことが分かる。このことは、学生による自由記述からも窺うことができる(図9)。一方、準備したに

図8

\*④強く思う    ③そう思う    ②あまりそう思わない    ①そう思わない

○周到な準備をして発表に臨んだ。	④ 11人	③ 10人	② 3人	① 0人
○自分の発表は満足できる内容であった。	④ 6人	③ 7人	② 9人	① 1人
○友人の発表から学ぶことができた。	④ 19人	③ 4人	② 0人	① 0人

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)



もかわらず「自分の発表は満足できる内容であった」と感じている学生が13名（56.5%）いるのは、学生たちの向上心の表れといえる。

次に、(1)の「教師の使命感・教育的愛情等」に関する考察である。

平成28年度の実践では、二回の授業を充てた。一つの授業（授業A）の流れは、次のとおりである。90分という時間的な制約から平成26・27年度に行っていたジグソー学習形態を改め、一般的なグループ学習とした。

①教育者大村はまの言葉<sup>27)</sup>を紹介した文章（例「熱心と愛情、それだけでやれることは、

教育の世界にはないんです。」等、350字～700字程度の文章4点）を配付し読ませる。

②大村が考えた教師の使命・教師に求められる資質能力、あなたの使命・あなたが使命を果たすためにこれからしようとしていることについて作業をするワークシートに記入させる。

③グループで、感想や自分の考えを述べ合う。

④自分の考えをワークシートに整理する。

もう一つの授業（授業B）の流れは次のとおりである。

①予め700字程度の文章教材2点（全国紙記事及び教室で豚を飼育した小学校教員と小学

図9 「課題研究・発表」に関する学生の振り返り（平成28年度）

- ・友人の発表を聴いて、なるほどと納得したり、考えさせられる内容が多くあった。自分に足りない部分を盗むことはできた。
- ・皆周到に準備して発表に臨んでいたのので、聞いている側からすると、とても役に立つ勉強になる日々でした。
- ・準備不足であった。内容をまとめきることができなかった。スライドや図はシンプルにして、伝えたいポイントを絞った方が分かりやすくなるのではないかと思った。
- ・発表としては難しい題で挑み、とても興味深いものを研究できたが、それをまとめるのは難しかった。
- ・自分なりの教育実習の経験を生かして研究を進めることができたと思う。
- ・準備段階では良い発表になりそうだったと思ったが、みんなに本当に伝わったのか不安だった。頑張って調べてきたことで、興味深い内容でもあったので、もっと共有したかった。
- ・もっと時間をかけて発表したかった。課題を元に調べて自分自身理解できて良かった。
- ・やはり自分が理解していない内容のものは、言葉にしても相手に伝わらないと思った。
- ・課題研究が卒論とかぶり、とてもどたばたした中での発表だった。卒論が終わってからなど順番を変えてもらったり工夫したりして、課題研究に集中できる時間を作りたかった。

（「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より）

図10

（授業A）

○教師としての心構えや使命について、自己の考えを深めることができた。

④ 6人 ③ 10人 ② 6人 ① 1人

○教師になった場合、参考になる授業方法を体験することができた。

④ 4人 ③ 12人 ② 6人 ① 1人

（授業B）

○学びの記録、情報収集・整理、関係資料等の一括管理等の点で有意義であった。

④ 6人 ③ 9人 ② 8人 ① 0人

○論理的な思考力を高めることができた。

④ 2人 ③ 16人 ② 5人 ① 0人

（「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より）

27) 大村はま『灯し続けることば』2004 小学館

生たちを紹介した図書の抜粋)<sup>28)</sup>を配布し、文の内容整理、教員の使命感、責任感、教育的愛情等について、5～8行程度で整理してくる課題(ワークシート)を課す。

- ②当日の授業では、グループごとに、①の課題(ワークシート)をもとに話し合いをさせる。
- ③グループで出た考えを発表しあう。

学生のアンケート調査では、授業A及び授業Bの結果は次のとおりである(図10)。

アンケート調査によると、授業Bの方が、教師としての使命感・責任感等について考えることができたとする学生の割合が高くなっている。「教材の選定」「ワークシートによる予習」「グループ討議の進め方」等の観点から、より効果的な授業を検討していく必要がある。「教材の選定」が鍵を握っていると思われる。

次に、(2)「ビブリオ・バトル」については、

平成26年度以来、三年目の取組となり、「有意義であった」と肯定的な回答をする学生(④と③の計)が19人(82.6%)と多かった(図11)。自由記述からも「読書の楽しさを味わう><人に伝えることの楽しさと難しさを体験する><読書体験を開示しあうことにより、友達とのつながりを深める>等のねらいが達成できていることが分かる(図12)。

次に、(3)「現職教員による講話」については、平成26年度以来、三回目となる。

公立中学校・特別支援学校教員として働いている卒業生を招いた。使命感、責任感、教育的愛情、生徒理解、教科等に関する専門的な知識・技能等、教員として求められる資質・能力を十分に備えた現職教員であり、20代で学生たちとも年齢が近いことから、大きな刺激を受けていた。学生アンケート調査結果は、図13のとおりであり、肯定的な評価が23人(100%)と、有益であったことが分かる。

図11

○読んでみたい本と出会い、友達の人柄が分かるなど有意義であった。

④ 12人 ③ 7人 ② 1人 ① 2人

○教師になった場合、実践してみたい授業方法を学ぶことができた。

④ 7人 ③ 7人 ② 8人 ① 0人

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)

図12

- ・他の人の意見を聞くと、自分の価値観が変わるので、とても良いと思った。
- ・読んだ本がとても面白く良かった。他にも読んでみたい本が多くあった。
- ・皆本を紹介するのがうまくて、皆の本を読んでみたいと思いました。
- ・意外にも有意義な授業となった。実際に紹介された本を自分で買って読んだ。
- ・すごく楽しかった。2回目ビブリオバトルをやりたいかった。
- ・自分が選ばないような本を紹介してもらえて、とても楽しかったし、読んでみたいと思った。
- ・徐々に読書した。この本の面白さをどうしたら伝えることができるか、真剣に悩むことができた。良い経験になった。
- ・僕自身本はあまり好きではないからこそ、授業で取り組みたいと思いました。
- ・自分の意見や知っていることを皆に伝えることの気持ちよさを感じることができた。
- ・他の人がどのような本に興味を持っているか、また、どんな視点で本を読むか参考になった。
- ・皆を自分のプレゼンで食いつかせることができたので良かった。

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)

<sup>28)</sup> 梨木 昭平『教職実践演習 ロールプレイ・ロールレタリング対応』2012年5月 大学教育出版

次に、(4)平成25年度(初年度)から継続している「学校訪問(実地調査(フィールドワーク))」であるが、大学からほど近いところにある専門高校を訪問し、校長・副校長・農場長等から学校経営方針、特色ある教育活動等について話を伺い、授業を参観した。普通科高校卒業者が多い学生たちにとって有意義な経験であったことが伺える(図14)。

「教職実践演習」においては、教師としての基盤となる資質・能力を「課題を発見する、情報を収集・整理する、表現する力」であると押さえ、その訓練を重視した。そのために、前述したとおり(VI3)、平成26年度以降、普段ほとんどの学生が使用しないノート(A4サイズ方眼ノート)を全員に持たせ、毎時間、配布資料を貼り、教師や学生の発表内容や自分の疑問、コメント等を記録させる指導を行ってきた。学生たちの自己評価は次のとおりである(図15)。

「有意義であった」とする学生(④と③の計)は15人(65.2%)であり、「論理的な思考力を高

めることができた」とする学生は18人(78.2%)であった。肯定的評価もある反面、ノートテイキングの方法に関する綿密な指導と形成的評価、授業外における学修時間の確保が困難であること等、課題は多い。

最後の授業において、自らの学修への取組等を振り返ることをねらいとしたアンケート調査を実施した。結果は、図16のとおりである。

2の「教職実践演習」は総合的に判断して、自分にとって有益であったか、という問いに対して「有益であった」とする者が、「ア 強くそう思う」「イ そう思う」を合計すると、23人(100%)となり、履修学生全員が一定の満足度を感じていたことが分かる。一般企業への就職希望者が相当数にのぼるとの推測から、3でウ・エを選択する学生を想定し、その理由を問うため、「教員以外の仕事に就くことにしたため、授業内容に興味・関心を持てなかった。」「進路が未決定で、就職活動のため集中できなかった。」等の選択肢を用意しておいたが、これらを選択した学生は皆無で

図13

- 教師の生きがいや使命感について理解を深めることができた。  
 ④ 13人 ③ 10人 ② 0人 ① 0人  
 ○教育的愛情とは何か考えを深めることができた。  
 ④ 12人 ③ 11人 ② 0人 ① 0人

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)

図14

- 専門高校の教育内容等を知ることができ有意義であった。  
 ④ 13人 ③ 8人 ② 0人 ① 0人  
 ○専門高校に学ぶ高校生の様子が分かり有意義であった。  
 ④ 10人 ③ 10人 ② 1人 ① 0人

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)

図15

- 学びの記録、情報収集・整理、関係資料等の一括管理等の点で有意義であった。  
 ④ 6人 ③ 9人 ② 8人 ① 0人  
 ○論理的な思考力を高めることができた。  
 ④ 2人 ③ 16人 ② 5人 ① 0人

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)

図16

1	将来の進路選択について、現在の気持ちに近いものはどれか。	
	ア 近い将来教員になることを強く希望している。 (教員になることが決定しているを含む)	6人
	イ 将来、できれば教員になりたいと希望している。	10人
	ウ 教員になりたいという気持ちはあまりない。	5人
	エ 教員になりたいという気持ちは全くない。	0人
	オ 未記入	2人
2	「教職実践演習」は総合的に判断して、自分にとって有益であったか。	
	ア 強くそう思う	15人
	イ そう思う	8人
	ウ あまりそう思わない	0人
	エ そう思わない	0人
3	自分は、総合的に判断して授業に熱心に取り組んだ。	
	ア 強くそう思う	3人
	イ そう思う	20人
	ウ あまりそう思わない	0人
	エ そう思わない	0人

(「教職実践演習」履修学生対象「アンケート調査」平成29年1月12日実施より)

あった。

また、教育関係就職者は、表1のとおり、6人(27.3%)であるが、アンケート調査結果からは「ア 近い将来教員になることを強く希望している」「イ 将来、できれば教員になりたいと希望している」を合わせると16名(70%)いることから、民間企業への就職を決めながらも、心のどこかでは教職への思いを温めている学生が少なくないと考えられる。また、授業への取組も、全員が肯定的な回答(熱心に取り組んだ)をしている。

## Ⅷ まとめ

開放制のもとで教職課程を設置し、教員養成を行っている本学経営学部における、四年生後期の必修科目「教職実践演習」のシラバス開発・実施についての基本的な考え方と取組の経緯を整理した。

開講一年目には、外部講師による講話、学校訪問、応接マナー、レクリエーションの企画・実施等幅広い領域を包含する内容となっており、教師として必要な最低限の資質・能力をほぼ網羅するよう意図したものであった。ただし、教員としての資質・能力の中で中核的な位置を占める教科指導力の向上を図る教育内容は含まれていなかった。しかしな

がら、「教職実践演習」は、総合的に判断して自分にとって「有益であった」とする学生は「強くそう思う」(21人(49%))「そう思う」(20人(43%))となっており、合わせて43人中41人(95%)が肯定的な回答をしている。

これは、教職のみならず一般企業等への就職者にも必要とされる資質・能力の育成を念頭においたシラバスであったためであると推測される。

開講四年目となる平成28年度は、「有益であった」とする学生は、「強くそう思う」(15人(65%))「そう思う」(8人(35%))で、合わせると23人中23人(100%)が肯定的な回答をしている。開講二年目以降、「専門的な知識・技能(とりわけ、教科指導力)」を高める探求力を身に着けることを重視して、取り組み、開講四年目に、教育実習を経験した上での学生一人一人の課題意識を踏まえた個人研究発表を中心的なメニューとした。学生たちの取組は極めて良好であり、最初に発表した学生の研究内容の水準が高かったことが刺激となり、少しでもより良い発表とするよう互いに切磋琢磨する雰囲気すら感じたほどであった。指導に当たった教員の評価は、学生たちの自己評価と一致している。

次に、四年生後期に「課題研究」や「ビブ

リオバトル」等を課すことが、学生への負担にならないかということについて触れる。

課題研究のための文献収集・整理、ビブリオバトルのための読書と事前準備のためのレポート作成等、学生は一定時間の学修をしなければならない。このことについては、第一回のオリエンテーションにおいて、<教師になれば、授業をし、学級経営をし、分掌業務をこなし、部活動指導をする等、同時に数本の仕事をこなしていくが必要になる。卒業研究で忙しい時期になるが、見通しを持って、複数の課題をやり遂げる練習だと思って取り組もう>と話している。

学生のアンケート調査では、「卒業研究、課題研究、ビブリオバトルに取り組まなければならないので集中できなかった。」とのコメントが3件あった。しかしながら、前述したように、卒業研究を行う学生が集団の半数以下であること、大学設置基準においては、1コマの授業について予習・復習がそれぞれ2時間程度想定されていること、3つの課題を大半の学生はこなしていること、また、教職課程を設置する大学として、教員として必要最低限の資質・能力を備えた学生を社会に送り出す使命があること等を踏まえ、今後とも、学生一人一人の課題意識に基づく「課題研究発表」を「教職実践演習」の核となるメニューとして位置付けていく予定である。

このほか、(1)～(4)のメニューについては、以下のとおりである。

#### (1)「教師としての使命感・教育的愛情等」

開講三年目の平成26年度から、大村はまの言葉を教材として授業を組み立ててきた。平成28年度の実践では、「教師としての使命感・教育的愛情」についての深い理解を促すことを直接的なねらいとする授業に二時間を充てた。文章教材を用いて授業を展開する場合には、「教材の選定」「ワークシートによる予習」「グループ討議の進め方」等、様々な観点から、より効果的な授業を検討していく必要がある。「道徳」が「特別の教科」として性格を改めるのに伴い、徳目を教えることから、議論により考え方を深めることに重点を移し

つつあるように、教師としての使命感・教育的愛情について授業を組み立てる際に、具体的な場面を設定する中で、教師としての判断を問うような授業デザインを構想していく必要がある。教材の選定が鍵を握っていることから、文章教材に限定せず、映像教材等も取り上げることが今後の課題である。

なお、現任教員である卒業生の講話の中からも、教員の使命感や教育的愛情について学ぶところが大きいことが学生対象の授業アンケート結果から窺われることにも留意していきたい。

#### (2)「ビブリオ・バトル」

2007年に京都大学の谷口教授が始めたと言われるビブリオバトルは、「人を通して本を知り、本を通して人を知る」をキャッチフレーズとしている。教員として本に親しむことは、教科指導力を高める上で必要不可欠であるばかりでなく、適時適切に生徒たち本を紹介することは、子ども読書活動推進法に言及するまでもなく、欠くことの出来ない教員としての基本的な資質・能力である。

また、本を紹介することは、紹介者である学生が自己開示をすることでもあり、そこに深いコミュニケーションが形成される。そうした意味で、平成24年度まで四年生後期に開講していた「事前事後指導」における取組と共通するねらいを持っている。学生による評価は極めて高く好評である(図11)。

「ビブリオ・バトル」の成否は、事前の準備にかかっている。発表原稿の中には、ホームページを写したのも見受けられたが、大方の学生の取組は良好であった。今後ともきめ細かな指導を重ねていきたい。

#### (3)「学校訪問(実地調査(フィールドワーク))」

大学からほど近いところにある専門高校を訪問し、校長・副校長・農場長等から学校経営方針、特色ある教育活動等について話を伺い、授業を参観した。視察の最後に質疑応答の時間を設定し、学生と校長や関係職員との対話を促した。学生の大半が普通科高校卒業生であり、専門高校の教育内容について知る

とともに、学んでいる生徒たちの様子や充実した施設・設備を直に視察することは、有意義な経験であったことが伺える(図14)。今後とも地域の教育資源を十分活用したい。

#### (4)「現職教員による講話」

公立中学校・高等学校・特別支援学校教員として働いている卒業生を招き、教師をめざした動機、仕事の内容、仕事の喜び等について語っていただいた。使命感、責任感、教育的愛情、生徒理解、教科等に関する専門的な知識・技能等、教員として求められる資質・能力を十分に備えた現職教員であり、学生たちとも年齢が近いことから大きな刺激を受けていた。講話の後、数多くの質問が寄せられた。講師経験を重ねながら夢を実現した卒業生も多く、不安を抱える学生たちにとって有益であったことが、アンケート調査結果から窺える(図13)。高校生までの段階で学習習慣が十分身につけていない学生が多いことが課題であることは既に触れた。そうした意味で、同様の課題を抱えていた先輩が生活習慣を変える中で能力を高め、目標を達成していったことを知ることは、他に替えることのできない教材であり、今後とも、「現職教員による講話」を継続したい。

#### (5)「プレゼンテーション」

プレゼンテーションへの取組を振り返ると、次のような経緯をたどっている。

「事前事後指導」として開講していた平成24年度は、学生自身による自己開示を重視した。平成25年度(「教職実践演習」一年目)は、教師として必要な知識・技能等を講義及び演習方式で修得するシラバスとし、学生によるプレゼンテーションは取り入れなかった。学校現場の一线で教育に当たっている教員や総合教育センター指導主事等の経験豊富な講師による講話や演習は、全体的に学生の評価が高かったが、学生アンケート調査の中に見られた「大学生がテーマを決めて授業を行うという取組も良い」「聞くばかりでなく、もっと周りが参加するような形のを増やした方がいい」「教育実習での体験談、教育実習でぶ

つかった壁や苦勞したことをどう工夫して乗り越えたか、パワーポイントなどを使用して発表する。(3件)」等の評価を踏まえ、平成26年度(二年目)は、教師に求められる資質・能力の核となる力は何かに立ち返り、「ミニ模擬授業」を導入した。その際、教員がミニ模擬授業のテーマを与えつつ、学生自身の伝えたいという思いを尊重し、テーマ設定については幅を持たせる取組を行った。平成27年度(三年目)は、教員が体育理論に関する模擬授業のテーマを与え、グループ学習により取り組ませた。そして、平成28年度(四年目)は、学生一人一人が教育実習で発見した課題に基づく個人研究を行い、成果を発表することを核に据えた。本実践は、学生一人一人の課題意識に基づく研究であり、自分ごととしての学びを求めることができることから、「教師に求められる資質・能力」の育成という、「教職実践演習」の趣旨に合致する取組であるといえる。個人研究に当たっての留意事項の徹底、発表前の事前指導等、教員による粘り強い指導が成否の鍵である。学生の取組は良好であり、友人の発表から得るものも大きい。「頑張っていて調べてきたことで、興味深い内容でもあったので、もっと共有したかった」とするコメントもある(図8・図9)。こうした課題を克服しながら、今後も継続したい。

## Ⅷ 今後の課題

今後の取組において、引き続き継続して取り組む事項((1))、改善が必要な事項((2)～(4))、その他の課題((5))を整理する。

### (1) 受講にあたり、学生に求めている事項

卒業後の教員就職者が25%程度であり、民間企業等への就職者が四人中三人という学習集団であることはIで触れたが、授業の第一回(オリエンテーション)において、学生たちに「教職実践演習」の趣旨を丁寧に説明し、「たとえ、教職に就くことが第一希望ではないにしても、教育職員免許状を取得することを希望するのであれば、教員として最低限必要とされる力(資質・能力)を身に付けるべく真剣に取り組んでもらいたい。私たちも一生懸命指導する。」と伝えている。そして、

「教職実践演習」の単位を修得するためには、次の二つの要件を満たすことが必要であることを説明する。

ア 履修成立要件を満たしている。

皆出席を原則とする。

イ 受講態度、発表内容、提出物の内容が満足できる水準である。

初年度の平成25年度については、アの要件を満たすことができず単位不認定の学生が若干名いたが、ア・イの指導を一層徹底することにより、平成26年度以降平成28年度に至るまで、履修登録したすべての学生が科目の趣旨を理解し、ア・イを満たし単位を修得している。本学学生の多くが四年生後期まで就職活動をしており、当面民間企業等での就労を希望する学生が多い実態を踏まえ、厳しい要求水準となっているが、教員の質の向上が喫緊の課題であることを踏まえ、今後とも高い要求水準を学生には求めていく予定である。

## (2) 『履修カルテ』の活用

「教職実践演習」の履修においては、『履修カルテ』の作成及び活用が求められている。本学では、『履修カルテ』を紙媒体で用意し、学生に半期ごとに必要事項を記入させている。また、半期ごとに提出させ、指導講評を教員が記入し返却するなどして、履修指導を行っている。学生が自分の学修を振り返り、自己の課題を整理する上で一定の効果はあるが、今後は、「教職実践演習」等の授業の中で活用を図ることが課題である。米沢等の調査によると、「教職実践演習や履修カルテについての学生の理解が深まっている」「履修カルテは利活用しやすい」と回答する教職員は、いずれも全体の51.4%に留まっている<sup>29)</sup>。学生本人を対象とする調査ではなく、教職員による評価となっているが、本学においても、『履修カルテ』の活用の在り方は、今後の課題で

ある。

『履修カルテ』の中の「自己評価シート」については、文部科学省が示したモデルを参考にしているが<sup>30)</sup>、学生が生徒と直に接し指導する体験が必要な内容が1～3年次の自己評価項目に含まれていることは、教員養成学部でない本学経営学部では、若干の調整が必要である。また、『教育実習ノート』にも「自己評価シート」を設けているが、その表現の抽象度が高いのに対して、『履修カルテ』の表現は具体的で、自己点検しやすいものとなっている。「教職実践演習」では、『履修カルテ』を活用することが求められていることを踏まえ、二種類の「自己評価シート」の整合性や一体化について検討する必要がある。

## (3) 履修学生数の変動に対応した学習集団の編成

平成18年答申では、「教職実践演習」の適正規模を20名程度としていることを踏まえ、30～50名余の履修者に対して、複数(2名)の教員で対応してきた。

平成28年度のシラバスを今後継続して実施し、学生一人当たりの課題研究・発表及び質疑の時間を20分程度確保するためには、今後とも、年度によっては、あるいは、教育内容によっては学習集団を複数とすることが必要になる。平成27年度には、履修学生が多く、個人による模擬授業では時間を確保できないことから、4人グループによる教材研究・模擬授業の形態を採用したが、前述したように、フリーライダーを防止することは容易ではないことが分かった。こうしたことから、今後とも複数の教員による指導体制を維持するとともに、課題研究・発表においては、学習集団を臨機応変に調整していくことが求められる。

## (4) 教科に関する科目担当教員と教職に関する

<sup>29)</sup> 米沢崇・久保研二・宮木秀雄「教員養成の質保証に向けた教職実践演習のモデル開発に関する研究(1)～大学教員と事務職員を対象とした調査の結果を中心に～」『学校教育実践学研究』2016 第22巻

<sup>30)</sup> 文部科学省初等中等教育局教職員課による平成21年7月1日付け事務連絡「教職実践演習における履修カルテの作成・活用例について」に添付された自己評価シートを参考に作成している。

### る科目担当教員の連携・協働による授業の実施

平成25年度から平成28年度まで、主として、教職に関する科目を担当する教員が「教職実践演習」を担当してきた。課題研究において、教科の専門的な指導に関する教育内容を取り扱う場合には、教科に関する科目を担当する教員が指導に参画することが考えられる。ただし、平成28年11月改訂の教育職員免許法では、教科に関する科目と教職に関する科目の区分を撤廃することとしている。法改正の趣旨を踏まえたカリキュラム開発を踏まえつつ、担当教員の在り方についても検討していく必要がある。

### (5) シラバス

『内外教育』(第6560号)では、平成28年答申の中で、教員養成が「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」を行う段階であるとして、教職課程が質保証と向上を強く求められていることを確認しつつ、かつての教職課程の「教育課程論」の授業で柳田國男などによる民俗学の成果を踏まえて民衆カリキュラムや子どもの社会史を講じていたことや「教育方法」の授業で演劇の実技を専ら取り上げ、対人関係場面での身体表現法を指導していた等を例示して、「これこそが大学の授業だという実感を得ることができた。<sup>31)</sup>」としている。

平成24年度の「事前事後指導」(四年後期・2単位・必修科目)においては、信頼される教師に求められる資質・能力の主要な要素を「自己開示」する資質・能力であると考え、これまで最も感銘を受けた体験をとおして生徒に伝えたいこと、及び言葉の杖(自分を支える言葉)を発表させた。これは、教師としての基本的な資質・能力を踏まえると妥当な実践であったと考えている。

今後は、「教師として求められる資質・能力」

及び学生の実態を踏まえながら、一層弾力的に「教職実践演習」の教育内容・教育方法をデザインしていくことも課題である。

### (6) 外部の教育機関等との連携

平成18年答申では、「教科に関する科目、教職に関する科目の知見を総合的に結集するとともに、学校現場の視点を取り入れながら、その内容を組み立てていくことが重要である」としている<sup>32)</sup>。

米沢等の調査によると、現職教員を全く招いていない大学が74.3%、関連機関の職員を招いていない大学が92.1%となっている<sup>33)</sup>が、本学では現職教員や関連機関(静岡県総合教育センター)職員を招いてきた。一方、「教科に関する科目、教職に関する科目の知見を総合的に結集する」という点では、今後、「教科に関する科目」の担当者の参画について検討する必要がある。

また、主な授業形式として、現地調査(フィールドワーク)が平成18年答申の中で示されているが、米沢等の調査では、「現地調査先や実務実習先を確保できている」と回答する大学は43.6%であるのに対して、本学では毎年度、地域の高等学校の協力を得て実施することができている。今後とも継続して実施したい。

### (7) ノート作成指導

「探求力」や「生涯にわたって学び続ける力」を修得することをねらいとし、教育内容について工夫改善を重ねてきたが、合わせて、教育方法についても留意してきた。

一つの試みが、ノートを作成する指導であった。授業の中で得られた知識を整理する。その中で生まれてきた疑問や発見を記録する。疑問や発見について自ら調べたことや学んだことを整理する。こうした作業を、一冊のノートで行うことを指導したが、ノート作

31) 「ラウンジ 大学は教員養成工場か」『内外教育』2017・2・7 第6560号 時事通信社

32) 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」2006年7月

33) 米沢崇・久保研二・宮木秀雄「教員養成の質保

証に向けた教職実践演習のモデル開発に関する研究(1)～大学教員と事務職員を対象とした調査の結果を中心に～」『学校教育実践学研究』2016 第22巻



成の時間を授業の中では確保できなかったこと、中間段階での提出と記載事項の確認指導、すなわち形成的評価を十分実施することができなかったことが課題である。ノート作成が有意義であるとする学生は65%程度に留まっている(図15)。

しかしながら、学生アンケートの中には「授業が終わる度に、ノートに書き込み、作成し、とても有意義な授業を受講することができた。」「ノートにまとめることで、自分だけの教科書みたいなのができて良かった。」等肯定的な記述が少なからずある。ノート指導については、社会人としての知的生産の技術ともいえるので、よりよい指導の在り方を模索しながら継続して指導したい。

#### <参考文献>

- 浅羽 浩「新しい学びを取り入れた養成・研修の実際」教員を育て磨く専門誌SYNAPSE 2015年2月号 ジアース教育新社
- 大村はま『灯し続けることば』2004 小学館
- 教育職員養成審議会「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について(第一次答申)」1997年7月
- 駒林邦男「基礎学力と義務教育」『教育心理学年報25集』1985年 日本教育心理学会編
- 佐伯胖『考えることの教育』1982年 国土社新書
- 杉崎弘周・物部博文・植田誠治「保健体育の教員養成のための教職実践演習における「保健」の実施状況：4年制大学を対象とした全国調査の結果に基づいて」『体育学研究』第61巻 2016
- 谷口 忠大『ビブリオバトル 本を知り人を知る書評ゲーム』2013年4月 文春新書
- 中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」1996年7月
- 中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」2005年10月
- 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」2006年7月
- 中央教育審議会「教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」2012年8月
- 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～(答申)」2014年12月
- 中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)」2015年12月
- 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」2016年12月
- 梨木 昭平『教職実践演習 ロールプレイ・ロールレタリング対応』2012年5月 大学教育出版
- 波多野誼余夫「基礎学力と基礎的下位技能」『教育心理学年報25集』1985年 日本教育心理学会編
- 姫野完治・石橋研一・神居隆・斎藤孝「教職実践演習のカリキュラム開発と試行」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要第33号 2011年
- 別惣淳二「教員養成の質保証に向けた教員養成スタンダードの導入の意義と課題～兵庫教育大学の事例をもとに～」『教育学研究』80巻第4号 2013年
- 松永由弥子・岩崎功「求められる教員の資質能力と教職実践演習のあり方」『環境と経営』2012年
- 文部科学省 報道発表 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成27年3月卒業者の就職状況等について 2016年1月29日
- 米沢崇・久保研二・宮木秀雄「教員養成の質保証に向けた教職実践演習のモデル開発に関する研究(1)～大学教員と事務職員を対象とした調査の結果を中心に～」『学校教育実践学研究』2016 第22巻
- 「ラウンジ 大学は教員養成工場か」『内外教育』2017・2・7 第6560号 時事通信社

